《 記 入 例 》

1 ～ 7 について記入してください。（網掛け部分は記載しなくても構いません。）

印字内容（前年度までの申告内容）の変更は、朱線2本で消し、正しい内容を記入してください。

※所有者コード

令和９年度

種類別明細書（増加資産・全資産用）

所　有　者　名：株式会社　益城町

１枚のうち　１　枚　目

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	耐用年数	減価残存率	価　額	※課税標準の特例 率	※課税標準の特例 コード	※課税標準額	増加事由	摘　要
1	1	1	駐車場アスファルト舗装	1	H22年4月	~~2,500,000~~ 2,000,000	10							取得価額訂正
2	1	2	受変電設備	1	H22年4月	1,200,000	15							
3	1	3	屋外給排水	1	H22年4月	400,000	15							7
4	~~6~~	~~4~~	~~パソコン~~	~~1~~	~~H22年4月~~	~~500,000~~	~~4~~							R7年6月廃棄
5	6		パソコン 2	2	R6年8月	300,000	4						1	R7年計上もれ
6	2		太陽光発電設備	1	R7年4月	4,000,000	17						1	
7	6		エアコン	1	R7年10月	500,000	6						1	
8														
9														
10														

【資産コード】記入不要

【資産が減少した場合】
（売却・廃棄・町外への移転など）

※　朱線二本で消し、摘要欄に「除却年月と理由」を記入

【耐用年数】 必ず記入

1　3　4　5　6

【資産の種類】
以下の数字を記入

1＝　構築物（建物付属設備含む）
2＝　機械及び装置
3＝　船舶
4＝　航空機
5＝　車両及び運搬具
6＝　工具器具及び備品

所得税及び法人税申告時の「固定資産減価償却内訳明細書」などと、ほとんど同じ資産が対象

※対象は **「令和9年1月1日現在で所有している資産」**

【該当しない資産の例】
- ●固定資産税の「家屋」として課税されたもの
- ●自動車税・軽自動車税の課税対象
- ●20万円未満の資産で、事業年度ごとに3年間で一括償却するもの
- ●取得価格10万円未満または耐用年数1年未満で、その経費が税務計算上一時損金または必要な経費に算入されたもの
- ●無形固定資産　（ソフトウェア・営業権・商標権など）
- ●牛・馬・果樹などの生物　（観賞用などを除く）

【増加事由】
該当する増加事由に○

1＝　新品取得
2＝　中古品取得
3＝　移動による受け入れ
4＝　その他

3の場合：　摘要欄に移動前の所在地を記入
4の場合：　摘要欄に理由を記入